

2025 日本万国博覧会の誘致について

万博とは

大阪府では、2025年の国際博覧会（万博）の誘致実現に向けて、取り組んでおります。

万博とは、国際博覧会条約に基づき、国が開催主体となり、複数の国が参加して行われる博覧会です。万博には、5年に1回開催される大規模な「登録博覧会」と、2回の登録博覧会の間に1回開催される「認定博覧会」があり、大阪が誘致をめざしているのは大規模な登録博覧会です。

過去に日本では、5つの国際博覧会が開催されており、1970年の大阪万博は登録博覧会にあたります。2025年の万博が実現されれば、大阪では55年ぶりの登録博覧会の開催になります。

国際博覧会条約に基づく2種類の国際博覧会	
登録博覧会 【大規模博覧会】 ・5年に1回開催 ・期間は6か月以内	認定博覧会 【小規模博覧会】 ・2回の登録博覧会の間に1回開催 ・期間は3か月以内

【過去に日本で開催された万博】

	1970年	1975年	1985年	1990年	2005年
名称	大阪万博	沖縄海洋博	つくば博	大阪園芸博	愛・地球博
区分 ※1	一般博	特別博	特別博	特別博 (園芸博)	一般博
テーマ	人類の進歩と調和	海—その望ましい未来	人間・居住・環境と科学技術	—	自然の叡智
来場者数	約6400万人	約350万人	約2000万人	約2300万人	約2200万人
参加国等	76か国 4国際機関	36か国 3国際機関	47か国 37国際機関	82か国 55国際機関	121か国 4国際機関

※1 1996年に現在の「登録博」と「認定博」に区分。それ以前は「一般博」と「特別博」に区分されていた。

大阪がめざす万博

万博の意義は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界から様々な知恵を一同に集め、その解決策を提言する場としての役割にあります。

2025年に開催をめざす万博では、世界的な課題に未来技術を結集することで解決を図る力が日本・関西・大阪にはあることを世界へ示したいと考えています。

大阪・関西には、特にライフサイエンス関連の研究機関や企業をはじめとして、健康を取り巻く幅広い産業分野が豊富に集積しています。また、「つくりえないものがない」と言われるほど、高い技術力のある中小企業も集積しています。こうした大阪・関西・日本発の技術や強みを活かすことで、世界の課題解決に貢献できると考えています。

そのためには、企業や研究機関が万博の開催に向けてイノベーションを結集し、社会にフィードバックしていくことが不可欠で、万博開催はその契機となると考えます。

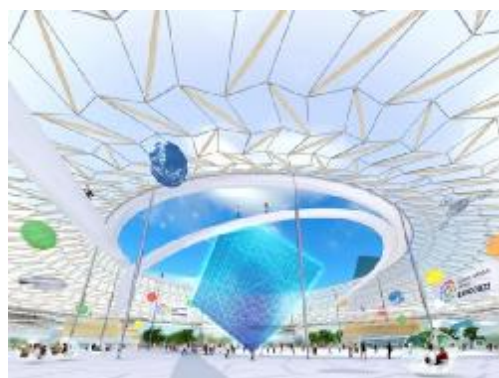
そして、大阪・関西におけるイノベーションは、関西経済再生をもたらし、ひいては、日本の持続的成長に寄与するものだと考えています。

開催概要

2017年9月には、立候補申請文書であるビッド・ドシエを提出し、正式な立候補となりました。

テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」とし、大阪の強みである「健康」を重要な要素としつつ、世界的な課題である「SDGs(持続可能な開発目標)の達成」をもう一つの柱にテーマ設定されたものです。

会場計画は「非中心」「離散」をキーコンセプトとして、「未来社会」の姿を反映しています。ポロノイパターンと呼ばれる、あえて中心をつくらない離散型の会場デザインにしています。5つの「空」(くう)と呼ばれる大広場を設置し、AR(拡張現実)やMR(複合現実)技術を活用した展示やイベントを開催します。

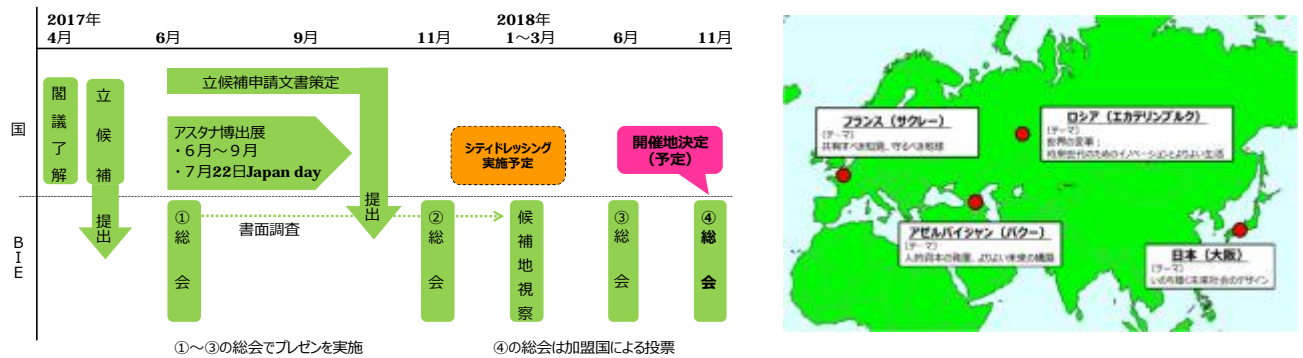


【開催概要】

- 開催期間:2025年5月3日～11月3日までの185日間
- 開催場所:夢洲(人工島)、約155ha
- 来場者:約2,800万人(想定)
- コンセプト:未来社会の実験場 “People’s Living Lab”

誘致の取組み

2025年の万博には、日本のほか、フランス、ロシア、アゼルバイジャンの各国が立候補しています。開催地は、本年11月に開催される博覧会国際事務局(BIE)の総会において、加盟国の投票により決定されます。



この誘致競争を勝ち抜くため、オールジャパンで取組みを進める官民共同の全国組織として「2025日本万国博覧会誘致委員会」(誘致委員会)が昨年3月に設立されました。会長には榊原経団連会長、会長代行には大阪府知事と松本関経連会長が就任し、BIE加盟国に対するプロモーション活動と国内機運醸成を2本柱にさまざまな誘致活動を進めています。



[\(誘致委員会ホームページ\)](#)



(東大阪市役所の懸垂幕)



(池田市での庁舎前看板)

経済界では、主要駅や空港等でのデジタルサイネージなどによるPRや、ラッピングトレイン、さらには工事仮囲いを使った特大バナーの設置など、各社の強みを活かした取組みの輪が広がっています。また、業界団体の協力により、大阪府内のタクシーやトラックに誘致ロゴマークの入ったステッカーを貼付いただくなどにより、街中でロゴマークを見かける機会が増えています。



(鉄道駅でのデジタルサイネージ)



(タクシーへのステッカー貼り付け)

現在、誘致委員会の会員数は約17万人で、署名などを含めると、24万人の方に賛同を頂きました(H29.12現在)。

また、大阪府議会や大阪市会、府内の33市町村のほか、他の都道府県・市町村、地方公共団体の長や議会で構成される団体など、合わせて65団体から万博誘致に賛同する決議を頂きました。今年度、実施したアンケート調査によると、約8割の方が万博開催に賛成であるという結果も出ています。

このように、万博誘致に対する機運は徐々に高まりつつあります。今後は、この流れを大阪から日本全体に広げ、オールジャパンで万博誘致を盛り上げていくことが必要です。そこで、首都圏をはじめ日本全国におけるイベント等を活用したPRや、情報発信力のある著名人の方から誘致応援メッセージを発信いただくなどの活動を展開していきたいと考えています。

特に、本年2、3月頃には、BIE 調査団による現地調査が行われます。大阪・関西が万博を開催するのに相応しいポテンシャルを有する都市であることをアピールするとともに、あらゆる主体によるシティドレッシング(まちの装飾)などの取組みを進めます。また、引き続き、賛同者数、自治体決議などの数を増やし、これを数値で明示することにより、地元はもとより国民全体の誘致機運が調査団に実感いただけるよう、受入れ準備をさらに加速していきます。

終わりに

地元の万博誘致を盛り上げるためには、住民に最も近い自治体である市町村の皆様のご協力が不可欠です。引き続き万博誘致にご理解をいただき、更なる取組みの推進にご協力を賜りますようお願いいたします。

問い合わせ先

大阪府政策企画部万博誘致推進室

直通番号 06-6944-6826